

保健事業評価シート(対象:平成30年度実施事業) ※年度末評価

事業名	①特定健康診査未受診者対策事業	事業開始年度	28年度
担当課	住民課	担当係	国保係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目的	特定健康診査受診率向上
目標	3年未受診者への訪問を200件実施、パンフレットの配布を年2回実施する。
対象者	40～64歳の特定健診未受診者
事業内容	特定健康診査3年未受診者への訪問。パンフレットの配付。
実施方法	①特定健康診査(集団健診)の案内を送付する際、受診勧奨のパンフレットを配付。 ②特定健康診査(集団検診)3年連続未受診者の抽出を国保連合会に依頼し、対象者に対して国保担当による受診勧奨の訪問を実施。訪問の際、施設健診・次年度集団健診の案内と併せて、パンフレットを配布。

2 実施結果「DO(実施)」

平成30年度 実施内容	特定健康診査(集団健診)3年連続未受診者を抽出し、対象者(267件)に対して訪問による受診勧奨を実施。
----------------	---

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	前年度の 国の実績
			H28 (指標)	H29 (指標)	H30 (指標)	前年度の 国の目標値
特定健診 受診率向上	実績の確定は来年度	数	46.2%	41.1%	48.2%	37.2%
			45.0%	45.0%	46.0%	60.0%
指標の達成状況	達成 未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	・訪問する時間を確保できず、3年未受診対象者267人に対し、訪問は112人となった。 ・訪問結果の内訳については、「医療機関受診者」37人、「医療機関未受診者」24人、「不在」51人となり、不在が約半数を占めていた。 ・パンフレットは、特定健診受診者と未受診者との医療費の比較など健診の必要性をわかりやすく表示し、保健推進員から配付を行った。受診に向けた動機づけに有効であった。					
総合評価	A・B C ・D	訪問200件を達成できなかったためCとした。				

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	・訪問時間の確保。 ・次年度、特定健診受診者と「医療機関未受診者」と回答した対象者を突合し、訪問実績を明確にする。
(2) 改善に検討が 必要なもの	・不在者への対応を検討。
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	・特定健診未受診者の医療機関受診状況の把握と各医師会や主治医と連携し、施設健診受診勧奨をしてもらう。

保健事業評価シート(対象:平成30年度実施事業) ※年度末評価

事業名	②特定保健指導未利用対策事業	事業開始年度	28年度
担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目 的	特定保健指導終了率向上
目 標	特定保健指導終了率51%
対象者	特定保健指導対象者
事業内容	特定保健指導対象者に訪問・面接し、保健指導、パンフレットの配付をする。
実施方法	特定保健指導対象者に栄養士、保健師が訪問・面接し、生活習慣病予防・重症化予防のための指導、パンフレットの配付をする。

2 実施結果「DO(実施)」

平成30年度 実施内容	対象者に対し、保健師、管理栄養士が全数を目標に家庭訪問、面接により特定保健指導を実施した。 日中不在の方もいて、全数面接はできなかった。 運動促進事業の啓発も併せて行い、利用者には来所時の指導も実施し、実施率の向上、効率化を図った。
----------------	--

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	前年度の 国の実績
			H28 (指標)	H29 (指標)	H30 (指標)	前年度の 国の目標値
特定保健指導率50%	積極的支援 :63.3% (対象者30人、終了者19人) 動機付け支援:81.6% (対象者49人、終了者40人) トータル:74.7%	数	50.0%	65.5%	74.7%	
			50.0%	50.0%	50.0%	
指標の達成状況	達成・未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	集団健診を受診した対象者へは、保健師・管理栄養士で分担して大多数に関わることができた。 指導を受けた者は、運動実施、食生活改善等に取り組み、体重減少等の効果が現れている者が多い。 施設健診、人間ドック受診者の特定保健指導対象者把握を時期を逃さず行い指導を実施する必要がある。	
総合評価	A・B・C・D	集団健診による対象者に対しては、目標達成になるためBを選択した。

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	・複数回継続支援のためのスケジュール管理 ・ドック、施設健診対象者の特定保健指導対象者把握、指導
(2) 改善に検討が 必要なもの	・指導方法の統一化 ・対象者との面接が困難な場合の指導方法の共有
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	・保健指導の結果反映 ・健康意識の変容

保健事業評価シート(対象:平成30年度実施事業) ※年度末評価

事業名	③ジェネリック医薬品差額通知・啓発事業	事業開始年度	28年度
担当課	住民課	担当係	国保係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目的	ジェネリック医薬品の普及率向上・周知、医療費削減
目標	ジェネリック医薬品差額通知書の送付を年12回実施、広報への掲載を年1回実施、被保険者証更新時にパンフレットを同封する。
対象者	ジェネリック医薬品移行可能な者
事業内容	ジェネリック医薬品差額通知書の送付。広報での周知。パンフレットの配布。
実施方法	①ジェネリック医薬品差額通知書の送付(各月) ②村広報紙での周知広告の掲載。 ③被保険者証更新時にパンフレットの同封。

2 実施結果「DO(実施)」

平成30年度 実施内容	①ジェネリック医薬品差額通知書の送付。(各月) ②村広報紙での周知広告の掲載。(6月号・2月号) ③被保険者証更新時にパンフレットの同封。 ④ジェネリック医薬品利用啓発物品(ポケットティッシュ)の配布。 ⑤ジェネリック医薬品に関するパンフレットなどの配布・掲示。(随時)
----------------	---

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	前年度の 国の実績
			H28 (指標)	H29 (指標)	H30 (指標)	前年度の 国の目標値
ジェネリック医薬品 利用率向上	平成30年(1～12月)年間平均利用率 〔72.3%〕	数	66.7%	68.0%	72.3%	73.0%(29年度末時点)
	※平成29年(1～12月)年間平均利用率 〔68.0%〕		60.0%	70.0%	80.0%	80.0% (30年度～32年度末までの 間となるべく早い時期に)
指標の達成状況	達成・未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	ジェネリック医薬品利用率の向上を達成。 年々利用率は上昇しているが、目標値である80%の達成には至っていない。 月ごとの利用率を見てみると、広報誌に掲載した次月の利用率は、いずれの月も上昇していることがわかるため、広報誌への掲載内容を充実させて、より使用を促せられる内容にしていけることが必要であるとする。 今後の課題としてジェネリック医薬品のさらなる周知・使用の促進を進め、早期に80%の目標の達成を目指す。				
総合評価	A・B・C・D		ジェネリック医薬品の利用率が前年度と比較して向上しているため、B評価とした。		

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	①広報紙掲載時の内容の改善。 ②ポスター掲示箇所の検討など。 被保険者に対し、ジェネリック医薬品に関する情報に触れる回数を増加させる。
(2) 改善に検討が 必要なもの	①各種イベント時に啓発物品・ポスターの配布する。 ②ジェネリック医薬品利用啓発物品の内容。
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	①ジェネリック医薬品の普及率向上・周知のため、医療機関や薬局などにポスター掲示や、物品設置の協力の依頼。

保健事業評価シート(対象:平成30年度実施事業) ※年度末評価

事業名	④高血圧、糖尿病、脂質異常症、CKDの重症化予防事業	事業開始年度	28年度
担当課	健康福祉課	担当係	健康増進係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目的	高血圧、糖尿病、脂質異常症、CKDの重症化予防
目標	対象者への保健指導率を85%以上にする。
対象者	特定健康診査結果の血圧、血糖、HbA1c、LDLコレステロール、eGFRが規定値を超えた者
事業内容	ツールで対象者を特定し訪問による保健指導、パンフレットの配付。
実施方法	①対象者の抽出、選定後、保健師、管理栄養士で訪問、面接による保健指導

2 実施結果「DO(実施)」

平成30年度 実施内容	①対象者の抽出、選定(H30年9月) ②管理栄養士、保健師で担当を決め訪問、面接実施。受診勧奨、生活改善指導。 ③スタッフ間で情報共有し結果報告
----------------	--

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	前年度の 国の実績
			H28 (指標)	H29 (指標)	H30 (指標)	前年度の 国の目標値
・保健指導実施率 100%	①CKD:10/18人指導 ②血圧:13/23人指導 ③血糖:23/26人指導 ④脂質:16/32人指導 (51/84人 指導率 60.7%)	数	85.2%	95.6%	60.7%	
			100.0%	100.0%	85.0%	
指標の達成状況	達成 未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	・第1期計画(H28・29年度)から基準値を変更し、対象者が多くなった。 +B35対象者中、未受診者の内、医療機関受診につながった者は、73.3%であり今後継続支援必要。 ・訪問、面接により全数保健指導の目標で実施した。面接できない場合は電話相談で対応した。 ・訪問しても、不在等で一部指導ができなかった。 ・特に糖尿病通院者の一部で、通院しているものの疾病の理解が不足している事例があった。 ・受診勧奨値以上だが受診の必要性を理解できない方がおり重要化予防の継続的関与が必要である。 ・次年度健診における改善率					
総合評価	A・B C ・D	指導率が85%に達しなかったため、C評価とした。指導した実人数は、平成29年度より8人増加している。				

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	①対象者把握を早期に行い、健診事後に早期介入をする。
(2) 改善に検討が 必要なもの	①保健指導用の資料や指導内容の統一化と内容の充実(指導技術向上) ②単年ではなく経年的な健診結果管理や健康状態の評価をする。 ③主治医との連携(糖尿病重症化プログラムの策定)
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	①健康意識の変容 ②経年的、長期的な事後管理の徹底

保健事業評価シート(対象:平成30年度実施事業) ※年度末評価

事業名	⑤重複・頻回受診者訪問指導事業	事業開始年度	30年度
担当課	住民課(健康福祉課)	担当係	国民健康保険係(健康増進係)

1 事業概要「PLAN(計画)」

目 的	適切な受療行動の勧奨による保険給付の適正化
目 標	対象者への訪問指導率を85%にする。
対象者	・同一傷病で同室診療科を概ね15回以上受診している被保険者又は同一傷病で2か所以上の医療機関で受診している被保険者(同一月内) ・40歳未満で特定保健指導の対象者の基準に該当する者又は将来的に該当する可能性(予備群)のある被保険者
事業内容	対象者への訪問による適切な受療行動への指導・勧奨のパンフレットの配付をする。
実施方法	①対象者の抽出、選定後、保健師で訪問、電話による保健指導、医療機関受診勧奨、パンフレットの配付。

2 実施結果「DO(実施)」

平成30年度 実施内容	①対象者の抽出、選定 ②担当を決め訪問、面接実施。 ③スタッフ間で情報共有し結果報告
------------------------	--

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	前年度の 国の実績
			H28 (指標)	H29 (指標)	H30 (指標)	前年度の 国の目標値
対象者への指導率 85%	指導実施 ①重複受診 4人 ②頻回受診 4人	数			8	
					80%	
指標の達成状況	達成・未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	適切な対象者の把握(選定)と早期介入が必要。診療報酬明細書等の活用により個人に合わせた指導が必要である。					
総合評価	A ・ B C ・ D		年間当初目標の80%のため			

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	対象者抽出を早期にする。
(2) 改善に検討が 必要なもの	対象者の選定基準
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	経年的、長期的な事後管理の徹底

保健事業評価シート(対象:平成30年度実施事業) ※年度末評価

事業名	⑥運動促進(フィットネス利用)事業	事業開始年度	28年度
担当課	住民課	担当係	国保係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目的	フィットネス利用による運動促進、メタボリックシンドロームの予防・改善、特定保健指導の強化・充実
目標	フィットネス利用率を50%にし、腹囲・BMIの数値を減少させる。
対象者	特定保健指導対象者
事業内容	特定保健指導対象者へフィットネス利用券を配付し、規定回数で健康グッズの贈呈。
実施方法	①特定健康診査(集団健診)の結果から特定保健指導対象者を抽出し、対象者へフィットネスクラブ利用チケット(10回分)・スタンプカードを配布。 ②対象者が来館した際に腹囲等の測定値を測定結果表に記入し、フィットネスクラブを利用する。(測定値を記入した測定結果表については、特定保健指導の運動指導として評価) ③対象者がフィットネスクラブ利用10回を達成した際には、記念品を贈呈。

2 実施結果「DO(実施)」

平成30年度 実施内容	①特定健康診査(集団健診)の結果から特定保健指導対象者(90人)を抽出し、対象者へフィットネスクラブ利用チケット(10回分)・スタンプカードを配付。 ②フィットネスクラブ利用10回を達成した対象者(6人)へ記念品を贈呈。 ③フィットネスクラブを利用した対象者の腹囲等の測定値を特定保健指導の運動指導として評価。
----------------	--

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1)指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (実績)	前年度の 国の実績
			H28 (指標)	H29 (指標)	H30 (指標)	前年度の 国の目標値
フィットネスクラブ 利用率50%	10.0% (90人中9人利用)	数	14.3%	7.7%	10.0%	
			50.0%	50.0%	50.0%	
指標の達成状況	達成 未達成					

(2)評価

事業内容 の評価	・特定保健指導対象者90人中、チケット利用者は9人(10.0%)と目標を達成することはできなかったが、利用10回を達成した対象者は9人中6人(総利用回数63回)、記念品に利用チケットを選んだ対象者は、6人中6人となり、運動をすることに対する意欲がみられた。 ・達成者の6人は、事業後もフィットネスクラブ利用を継続しており、運動の習慣が定着し、食生活改善に対する意識の改善もみられた。体重増減については、6人とも維持し、血圧値、脂質等の改善がみられた者もいた。					
総合評価	A・B C ・D	利用率50%の目標を達成することはできなかったが、利用者の運動に対する意欲がみられたためCとした。				

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	運動に対する意欲の向上のため、わかりやすいパンフレットの配付、保健指導等での周知の強
(2) 改善に検討が 必要なもの	フィットネスクラブ以外の運動方法を検討。
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	年間を通して利用できる体制の整備。

保健事業評価シート(対象:平成29年度実施事業) ※年度末評価

事業名	⑦減塩促進・啓発事業	事業開始年度	28年度
担当課	住民課・健康福祉課	担当係	国保係・健康増進係

1 事業概要「PLAN(計画)」

目 的	減塩促進・啓発
目 標	村内飲食店(商工会・うつくしま健康応援店)への減塩促進資材全店舗配付
対象者	村内飲食店(商工会・うつくしま健康応援店)
事業内容	村内の飲食店へ減塩促進資材を配付し、来店者への減塩の促進、村広報での呼びかけ。
実施方法	①減塩スプレーを購入し、国保キャラクター、標語等のシールを貼付したものを村内飲食店に配付。 ②店舗内へ掲示するための減塩に関するポスターを減塩スプレーと併せて配付。 ③村広報紙での減塩促進・啓発事業の掲載。

2 実施結果「DO(実施)」

平成30年度 実施内容	前年度中に村内飲食店全店舗へ減塩スプレーを配付したため、今年度の実施は無し。
------------------------	--

3 事業の分析「CHECK(評価)」

(1) 指標

本年度の評価指標	本年度の実績	単 位	H27 (実績)	H28 (実績)	H29 (実績)	前年度の 国の実績
			H27 (指標)	H28 (指標)	H29 (指標)	前年度の 国の目標値
村内飲食店 全店舗配付 (100%)		数		100%		
				100%	100%	
指標の達成状況	達成 未達成					

(2) 評価

事業内容 の評価	・前年度、村内飲食店全店舗へ減塩スプレーを配付したが、前年度の改善点であった使用状況等のアンケート調査を実施できなかった。 ・前年度同様、減塩スプレーを継続して使用している店舗は少なく感じられたため、次年度以降、効果的で継続的な事業の検討をしていく。					
総合評価	A ・ B C D	前年度、村内飲食店全店舗へ減塩スプレーは配付済となっているが、使用状況等の調査を実施できなかったためCとした。				

4 次年度以降の進め方「ACTION(改善)」

(1) すぐに改善 できるもの	村内飲食店へ使用頻度等のアンケートの実施
(2) 改善に検討が 必要なもの	減塩促進・啓発に対する効果的な事業の検討。
(3) 改善に相当な 時間を要するもの	事業実施による数値的な評価の実施。